

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	自治体の規模も小規模であり、利用者は町内のスポーツ団体、一般住民等のサークル的な利用が主体であるため、導入の効果が見込めない。	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小規模であり、利用者の人数も限られるため導入の効果が見込めない。	14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設の規模が小規模であり、利用者の人数も限られるため導入の効果が見込めない。	61.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3%	49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	各施設とも町内に点在しており、指定管理を行うほどの規模ではないため。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	利用者は、特定の住民に限られ、減少傾向にある。利用促進の一環として、移動図書館を行っている状況であるため、現時点では、直営で運営すべき施設と考えている。	0.0%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	年々高齢化が進み、利用者は減少傾向にある。地域住民活動が主体である状況を踏まえ、現状どおり直営で運営すべき施設と考えている。	31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	少子高齢化が急速に進行している状況だからこそ、よりきめ細かな行政サービスが必要と考えられるため直営で運営すべき施設と考えている。	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。